

※処理事項

発信年月日
通信日付印
確認

整理番号

事務所

区分

管理番号

申告区分

受付印

令和 年 月 日

法人番号

申告年月日
年 月 日

殿

所在地
(本県が支店等の場合は本店所在地と併記)
(電話)

事業種目

法人名
(ふりがな)

期末現在の資本金の額
又は出資金の額

期 末 現 在 の
資 本 金 等 の 額

代表者名
(ふりがな)

経理責任者
氏 名

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度分の退職年金等積立金に係る道府県民税の 申告書

課税標準となる退職年金等積立金に係る法人税額 (法人税の申告書(別表21)の(12))		①	兆	十億	百万	千	円
2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人 における課税標準となる退職年金等積立金に係る 法人税額		②					000
法人税割額 $\left(\text{①又は②} \times \frac{\quad}{100} \right)$		③					00
③のうち既に納付の確定した当期分の法人税割額		④					00
この申告により納付すべき法人税割額 ③－④		⑤					00
東京都に申告する場合の③の計算	特別区分の課税標準額	⑥					000
	同上に対する税額 $\left(\text{⑥} \times \frac{\quad}{100} \right)$	⑦					
	市町村分の課税標準額	⑧					000
	同上に対する税額 $\left(\text{⑧} \times \frac{\quad}{100} \right)$	⑨					

関与税理士
署 名

(電話)

第六号の二様式(提出用) (用紙日本産業規格A4・紫色) (第三条・第十条の二関係)「別紙四十八」